

1 総括表

※認定者数は、第1号被保険者のみ

※被保険者数、認定者数の実績値は、9月月報

※総給付費、給付費は、予防給付、第2号被保険者分を含む

(補足給付及び高額介護サービス費等を含まない)

		計画値	実績値	対計画比	対計画差	実績値と計画値との乖離が大きいことについて、その要因等
		年度	R4年度	R4年度	R4年度	
		月数	12か月分	12か月分	12か月分	
第1号被保険者数	(人)	17,107	17,176	100.4%	69	
要支援・要介護認定者数	(人)	3,725	3,652	98.0%	△ 73	
要支援・要介護認定率	(%)	21.8	21.3	97.6%	△ 0.5	
総給付費	(円)	5,212,111,000	5,063,866,805	97.2%	△ 148,244千円	
施設サービス	(円)	2,526,644,000	2,484,233,191	98.3%	△ 42,411千円	
居住系サービス	(円)	775,369,000	757,975,756	97.8%	△ 17,393千円	
在宅サービス	(円)	1,910,098,000	1,821,657,858	95.4%	△ 88,440千円	
第1号被保険者1人あたり給付費	(円)	304,677.1	294,822.2	96.8%	△ 9,854.9	

笠岡市

市町村名 笠岡市

2 サービス別 利用者数(人)

※予防給付、第2号被保険者分を含む

		計画値	実績値	対計画比	対計画差	実績値と計画値との乖離が大きいことについて、その要因等
		R4年度	R4年度	R4年度	R4年度	
		12か月分	12か月分	12か月分	12か月分	
施設サービス	小計	9,228	8,917	96.6%	△ 311	
	介護老人福祉施設	3,528	3,202	90.8%	△ 326	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	576	596	103.5%	20	
	介護老人保健施設	4,812	4,921	102.3%	109	
	介護医療院	144	55	38.2%	△ 89	介護療養型医療施設事業所の転換による利用を見込んでいたが、時期がずれ込み、利用者が想定よりも伸びなかったため。
	介護療養型医療施設	168	171	101.8%	3	
居住系サービス	小計	3,744	3,486	93.1%	△ 258	
	特定施設入居者生活介護	1,704	1,518	89.1%	△ 186	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0		0	
	認知症対応型共同生活介護	2,040	1,968	96.5%	△ 72	
在宅サービス	訪問介護	2,964	2,507	84.6%	△ 457	
	訪問入浴介護	312	213	68.3%	△ 99	市内に提供事業所がないため、市外事業所の利用を見込んでいたが、想定よりも利用者が少なかったため。
	訪問看護	1,680	1,907	113.5%	227	
	訪問リハビリテーション	420	692	164.8%	272	前年度実績値からも増加しており、医療から介護への移行による利用者数の伸びを見込めていなかったため。
	居宅療養管理指導	2,328	3,154	135.5%	826	前年度実績値からも増加しており、需要に対する利用者数の伸びを見込めていなかったため。
	通所介護	5,880	5,563	94.6%	△ 317	
	地域密着型通所介護	2,352	2,188	93.0%	△ 164	
	通所リハビリテーション	3,300	3,238	98.1%	△ 62	
	短期入所生活介護	2,016	1,789	88.7%	△ 227	
	短期入所療養介護(老健)	216	170	78.7%	△ 46	新型コロナウイルス感染症の影響により事業所での受入れの機会が限られたため、実績値が想定よりも伸びなかったため。
	短期入所療養介護(病院等)	0	0		0	
	短期入所療養介護(介護医療院)	0	0		0	
	福祉用具貸与	14,220	14,716	103.5%	496	
	特定福祉用具販売	252	241	95.6%	△ 11	
	住宅改修	300	243	81.0%	△ 57	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12	13	108.3%	1	
	夜間対応型訪問介護	0	0		0	
	認知症対応型通所介護	1,092	650	59.5%	△ 442	前年度実績値からも減少しており、利用者数を見込み過ぎていたため。
	小規模多機能型居宅介護	300	341	113.7%	41	
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0		0	
介護予防支援・居宅介護支援	20,004	19,821	99.1%	△ 183		

笠岡市

市町村名 笠岡市

※予防給付、第2号被保険者分を含む

※特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費を含まない

3 サービス別 給付費(円)

		計画値	実績値	対計画比	対計画差	実績値と計画値との乖離が大きいことについて、その要因等
		R4年度	R4年度	R4年度	R4年度	
		12か月分	12か月分	12か月分	12か月分	
施設サービス	小計	2,526,644,000	2,484,233,191	98.3%	△ 42,411千円	
	介護老人福祉施設	942,815,000	853,406,715	90.5%	△ 89,408千円	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	162,908,000	165,469,902	101.6%	2,562千円	
	介護老人保健施設	1,314,311,000	1,387,581,800	105.6%	73,271千円	
	介護医療院	48,746,000	21,671,955	44.5%	△ 27,074千円	市内に提供事業所がないため、市外事業所の利用を見込んでいたが、想定よりも利用者が少なかったため。
	介護療養型医療施設	57,864,000	56,102,819	97.0%	△ 1,761千円	
居住系サービス	小計	775,369,000	757,975,756	97.8%	△ 17,393千円	
	特定施設入居者生活介護	272,003,000	254,008,556	93.4%	△ 17,994千円	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0		0千円	
	認知症対応型共同生活介護	503,366,000	503,967,200	100.1%	601千円	
在宅サービス	小計	1,910,098,000	1,821,657,858	95.4%	△ 88,440千円	
	訪問介護	118,398,000	110,751,059	93.5%	△ 7,647千円	
	訪問入浴介護	18,029,000	11,349,677	63.0%	△ 6,679千円	想定よりも利用者数が少なかったため。
	訪問看護	73,384,000	75,769,205	103.3%	2,385千円	
	訪問リハビリテーション	11,811,000	20,687,706	175.2%	8,877千円	医療から介護への移行による利用者数の伸びを見込めていなかったため。
	居宅療養管理指導	19,675,000	24,196,234	123.0%	4,521千円	需要に対する利用者数の伸びを見込めていなかったため。
	通所介護	520,875,000	480,214,595	92.2%	△ 40,660千円	
	地域密着型通所介護	203,970,000	190,519,125	93.4%	△ 13,451千円	
	通所リハビリテーション	218,833,000	213,461,395	97.5%	△ 5,372千円	
	短期入所生活介護	160,128,000	156,184,138	97.5%	△ 3,944千円	
	短期入所療養介護(老健)	15,462,000	12,907,671	83.5%	△ 2,554千円	
	短期入所療養介護(病院等)	0	0		0千円	
	短期入所療養介護(介護医療院)	0	0		0千円	
	福祉用具貸与	147,161,000	156,061,626	106.0%	8,901千円	
	特定福祉用具販売	6,296,000	6,718,298	106.7%	422千円	
	住宅改修	25,423,000	22,255,990	87.5%	△ 3,167千円	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2,327,000	2,162,363	92.9%	△ 165千円	
	夜間対応型訪問介護	0	0		0千円	
	認知症対応型通所介護	116,796,000	72,692,709	62.2%	△ 44,103千円	前年度実績値からも減少しており、利用者を見込み過ぎていたため。
	小規模多機能型居宅介護	47,920,000	58,426,332	121.9%	10,506千円	需要に対する利用者数の伸びを見込めていなかったため。
看護小規模多機能型居宅介護	0	0		0千円		
介護予防支援・居宅介護支援	203,610,000	207,299,735	101.8%	3,690千円		
総計		5,212,111,000	5,063,866,805	97.2%	△ 148,244千円	

笠岡市

市町村名 笠岡市

4 サービス別 受給率(%)

(利用者数/第1号被保険者数/月数)

		計画値	実績値	対計画比	対計画差	実績値と計画値との乖離が大きいことについて、その要因等
		R4年度	R4年度	R4年度	R4年度	
		12か月分	12か月分	12か月分	12か月分	
施設 サービス	小計	4.50%	4.33%	96.2%	△ 0.17	
	介護老人福祉施設	1.72%	1.55%	90.4%	△ 0.17	
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0.28%	0.29%	103.1%	0.01	
	介護老人保健施設	2.34%	2.39%	101.9%	0.04	
	介護医療院	0.07%	0.03%	38.0%	△ 0.04	必須 介護療養型医療施設事業所の転換による利用を見込んでいたが、時期がずれ込み利用者が想定よりも伸びなかったため。
	介護療養型医療施設	0.08%	0.08%	101.4%	0.00	
居住系 サービス	小計	1.82%	1.69%	92.7%	△ 0.13	
	特定施設入居者生活介護	0.83%	0.74%	88.7%	△ 0.09	必須
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.00%	0.00%		0.00	
	認知症対応型共同生活介護	0.99%	0.95%	96.1%	△ 0.04	
在宅 サービス	訪問介護	1.44%	1.22%	84.2%	△ 0.23	必須 想定よりも施設サービス利用の傾向があったため。また、他制度における利用者の増加があったため。
	訪問入浴介護	0.15%	0.10%	68.0%	△ 0.05	必須 市内に提供事業所がないため、市外事業所の利用を見込んでいたが、想定よりも利用者が少なかったため。
	訪問看護	0.82%	0.93%	113.1%	0.11	必須 想定よりも医療から介護への移行による利用者が伸びたため。
	訪問リハビリテーション	0.20%	0.34%	164.1%	0.13	必須 想定よりも医療から介護への移行による利用者が伸びたため。
	居宅療養管理指導	1.13%	1.53%	134.9%	0.40	必須 想定よりも医療機関での利用者が伸びたため。
	通所介護	2.86%	2.70%	94.2%	△ 0.17	
	地域密着型通所介護	1.15%	1.06%	92.7%	△ 0.08	
	通所リハビリテーション	1.61%	1.57%	97.7%	△ 0.04	
	短期入所生活介護	0.98%	0.87%	88.4%	△ 0.11	必須 新型コロナウイルス感染症の影響により事業所での受入れの機会が限られたため、実績値が想定よりも伸びなかったため。
	短期入所療養介護(老健)	0.11%	0.08%	78.4%	△ 0.02	必須 新型コロナウイルス感染症の影響により事業所での受入れの機会が限られたため、実績値が想定よりも伸びなかったため。
	短期入所療養介護(病院等)	0.00%	0.00%		0.00	
	短期入所療養介護(介護医療院)	0.00%	0.00%		0.00	
	福祉用具貸与	6.93%	7.14%	103.1%	0.21	
	特定福祉用具販売	0.12%	0.12%	95.3%	△ 0.01	
	住宅改修	0.15%	0.12%	80.7%	△ 0.03	必須 利用額に上限額が設けられており、住宅改修が必要な認定者の利用が一定数止じたため。
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.01%	0.01%	107.9%	0.00	
	夜間対応型訪問介護	0.00%	0.00%		0.00	
	認知症対応型通所介護	0.53%	0.32%	59.3%	△ 0.22	必須 第7期計画時の実績の傾向から大幅な利用者の伸びを引き続いて見込んでいたが、事業所定員以上の利用を見込んでいたため。
	小規模多機能型居宅介護	0.15%	0.17%	113.2%	0.02	必須 想定よりも軽度・中重度者ともに利用者が伸びたため。
	看護小規模多機能型居宅介護	0.00%	0.00%		0.00	
介護予防支援・居宅介護支援	9.74%	9.62%	98.7%	△ 0.13		

笠岡市

市町村名 笠岡市

5 サービス別 受給者1人あたり給付費(円)

(給付費/利用者数)

		計画値	実績値	対計画比	対計画差	実績値と計画値との乖離が大きいことについて、その要因等
		R4年度	R4年度	R4年度	R4年度	
		12か月分	12か月分	12か月分	12か月分	
施設 サービス	小計	273,802	278,595	101.8%	4,793	
	介護老人福祉施設	267,238	266,523	99.7%	△ 715	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	282,826	277,634	98.2%	△ 5,192	
	介護老人保健施設	273,132	281,972	103.2%	8,840	
	介護医療院	338,514	394,036	116.4%	55,522	必須 想定よりも重度者が利用したため。
	介護療養型医療施設	344,429	328,087	95.3%	△ 16,342	
居住系 サービス	小計	207,096	217,434	105.0%	10,338	
	特定施設入居者生活介護	159,626	167,331	104.8%	7,705	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0		0	
在宅 サービス	認知症対応型共同生活介護	246,748	256,081	103.8%	9,333	
	訪問介護	39,945	44,177	110.6%	4,231	必須 想定よりも重度者が利用したため。
	訪問入浴介護	57,785	53,285	92.2%	△ 4,500	
	訪問看護	43,681	39,732	91.0%	△ 3,949	
	訪問リハビリテーション	28,121	29,896	106.3%	1,774	
	居宅療養管理指導	8,451	7,672	90.8%	△ 780	
	通所介護	88,584	86,323	97.4%	△ 2,261	
	地域密着型通所介護	86,722	87,075	100.4%	353	
	通所リハビリテーション	66,313	65,924	99.4%	△ 389	
	短期入所生活介護	79,429	87,302	109.9%	7,874	
	短期入所療養介護(老健)	71,583	75,927	106.1%	4,344	
	短期入所療養介護(病院等)	0	0		0	
	短期入所療養介護(介護医療院)	0	0		0	
	福祉用具貸与	10,349	10,605	102.5%	256	
	特定福祉用具販売	24,984	27,877	111.6%	2,893	必須 想定よりも単価の高い高機能なものが選択されたため。
	住宅改修	84,743	91,588	108.1%	6,845	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	193,917	166,336	85.8%	△ 27,581	必須 利用者数が少なく、計画値と実績値が乖離しやすいため。
	夜間対応型訪問介護	0	0		0	
	認知症対応型通所介護	106,956	111,835	104.6%	4,879	
	小規模多機能型居宅介護	159,733	171,338	107.3%	11,605	
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0		0	
介護予防支援・居宅介護支援	10,178	10,459	102.8%	280		

笠岡市

6 サービス提供体制に関する現状と課題、課題を解決するための対応策等

※特徴や課題を把握し、それらを基に、サービス提供体制の構築方針を見直し、求められる対応や目標等を定めることが重要です。

第1号被保険者数が計画値と実績値が横ばいであるのに対して、要支援・要介護認定者数及び認定率が計画値に対して微減となっている。これは、通いの場などの(一般)介護予防事業や介護予防・生活支援サービス事業の取組による利用者数も増加していることから、介護認定を受ける前の段階で介護予防等の取組みにつながっていることが一つの要因として挙げられます。今後、第1号被保険者数は大きな増減は見込んでいないが、介護認定率が増加していく75歳以上の後期高齢者数は増加する見込みであることから、今後の動向と要因を注視する必要があります。

総給付費については、施設・居住系・在宅サービス全ての区分で計画値から微減となった。

訪問看護・訪問リハビリテーション・居宅療養管理指導は、給付費又は利用者数の実績値が計画値よりも10%以上延伸しており、これらのサービスは医療保険給付から介護保険給付への移行によるものであることから、第9期計画期間中も在宅サービス時のニーズとして一定程度の増加が見込まれる。これらの提供事業所は、医療機関等の医療保険給付におけるみなし事業所による提供のため、サービス提供体制の見直しは行わないが、給付費及び利用者・利用回数の伸びを次期計画において反映し、モニタリングを実施するものとしている。

また、施設サービスにおいては、介護老人福祉施設が給付費・利用者数等で計画値を下回っている一方で、管内の当該施設全てで待機者がいることから、他保険者の利用が行われていると推測される。また、老人保健施設では給付費・利用者数が微増しているが、特に、介護度が重度者になるほど、在宅サービスに切替えできない長期利用者が一定数いることが事業者へのヒアリングで判明したため、住み慣れた地域での継続した生活を最大限尊重しながら、被保険者が者地域密着型サービスや認知症対応型共同生活介護、あるいは施設サービスの種類の転換など必要性の検討と、サービスの利用状況をモニタリングすることとしている。

いつまでも住み慣れた地域で住む続けられることを目標に掲げている本市において、在宅サービスの提供体制は留意しなければならないともしている。介護人材の確保、特に専門職の確保については、事業所も苦慮しており、今後職員の高齢化によるサービス提供の不足が懸念されており、また、事業所単独や自治体単独での人材確保は大変困難であることから、広域的な取組等あれば参加・協力をしていくものとしている。また、介護ボランティア活動や、生活支援サポーターなどの地域資源の支援も継続していき、利用者のニーズに対応できるよう体制を整備していくこととしている。総合事業等の活用を踏まえながら、介護サービス(給付費)に頼らない、介護予防活動の充実にもつなげていかなければならない。